

日本共産党を代表し、発議第10号 流山市学校給食の実施及び学校給食費等の管理に関する条例の制定、いわゆる学校給食無償化条例案の制定と、議案41号令和4年度流山市一般会計補正予算第4号については関連があることから、一括して、賛成の立場で討論します。

討論の前に、今年第1回定例会で採択された「国県による学校給食の負担軽減を求める意見書など、地方議会から給食の負担軽減を求める意見書が相次いで国会や政府へ届いています。兵庫県議会では今年6月9日、全会一致で給食無償化を求める意見書が採択されました。市町村の取り組みや地方議会からの意見書採択を受け、日本共産党は国会で質疑を行い、4400億円あれば全国一律学校給食無償化が実現できることが分かりました。これは国の予算107兆6千億円の0.4%、GDP比で1%から2%へ拡大する防衛費の経費5兆円の9%できる施策ですから、改めて、国及び県が、早期に無償化に動くようまず求めて、賛成討論を行います。

学校給食は、学校給食法が私制定し、来年69年目を迎えます。義務教育は無償という大原則に立てば、大阪市や明石市での無償化をはじめ、我孫子市、千葉市、浦安市のように負担軽減に取り組んでおり、都市部も含め、全国的な要求実現運動になっています。

しかも文部科学省ですら、国の交付金を給食費食材高騰対策に充てるよう推奨しているわけですから、本市でも積極的取り組みが期待されています。そのうえで、一人1日、小学校で260円、中学校で308円の学校給食を、一人当たり、1日18～20円、年間3300円もの公費上乘せに踏み出した議案第41号追加補正予算議案（6229万1千円の増額）は大いに評価できるものです。今後、学校にとどまらず保育園など含め、更なる食材の高騰や円安の悪化に対し、積極的に対応されるよう重ねて要望します。

いま市内の児童・生徒約17000人が、義務教育期間である9年間、1年間では183日、毎日のように食べている学校給食は、心身の成長や発達への大きな効果を楽しみ、生命の尊さをも学べることは素晴らしいことです。また、私も含め、大人になっても懐かしさや微笑ましさ、楽しかった時間であったことを思い出す場でもあります。つまり、給食無償化や給食費負担軽減は、児童・生徒や家計に対する一方的な支援にとどまらず、郷土への愛着を高め、流山市政を自慢できる施策とも考えます。

一方、市内学校給食の保護者負担は、小学校で月4300円・年間4万7300円、中学校で月5100円・年間5万6100円の負担が必要となり、就学児が増えれば増えた分、倍々と家計の負担が重くなる仕組みです。子ども食堂が市内でも、活発化しているように、日本の子どもの貧困率は今、OECD加盟国の中で最悪の水準にあります。子どもの貧困率は、1980年代から上昇傾向にあり、今日では実に7人に1人の子どもが貧困状態にあるとされています。新設校を次々建設するほど児童生徒が急増している本市内でも、給食費の公費支給をしている要保護及び準要保護となる児童生徒は千人を超えています。さらにコロナ禍も含め、公費支給の対応外でも、わずかな所得で日々暮らしを強いられている子育て世帯も多くいます。

市民の願いや切実な実態に、一番身近な市議会が手を差し伸べましょう。無償化というゴールも含め、学校給食費の負担軽減を否定される委員会討論は一言もありませんでした。だったら、国や県の施策を「待つ」という立場から、子どもの医療費助成制度を県内でもトップを切って拡充させて躍動感を取り戻し、市議会で議論をスタートさせることを呼びかけます。

最後に、完全無償化に必要な財源は約9億円。大きな財源が必要であることは間違いありません。しかし、毎年年度末には40億円以上の、市で自由に使える財政調整積立基金があります。また県施行の土木工事に対する地元市町村の負担金は全国的に廃止されていることから、千葉県でも廃止されれば、区画整理や街路事業合計で令和4年度9億円の本市負担がなくなります。こういう財源を活かすことはもとより、令和4年度当初予算上の市税は合計320億円ですから、たった3%のやりくりです。しかもこの15年間で、市税は約100億円も増額されており、そのうちの1割を市民へ還元すればできます。多様な意見がある議会が一致して、税金の使い方を教育や暮らしを最優先に切り替え、もっと前へ、さらに前へと市政を改革する取り組みにつながることを指摘し、発議第10号、学校給食無償化条例案に賛成の立場で討論を終わります。